

	号外	定価 1部2円	No.2700	県人勧闘争スタート。賃金・手当改善、休暇拡充に向けて全職員で取り組もう。前進に向け結集を！
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合		

2024県人勧闘争①

賃金改善・休暇拡充など26項目

8.26 人事委員会に要請書提出

地公共闘「国を上回る大胆な勧告・報告を」



要請書を菅原事務局長に
提出・佐藤議長（左）

岩手県地方公務員共闘会議（議長：佐藤工岩教組委員長）は8月26日、2024県人勧に向けて26項目からなる要請書を菅原人事委員会事務局長に提出し、今年の県人勧闘争をスタートさせた。佐藤議長は「今年の国の人事院勧告では『人材確保の現状は、依然として危機的な状況』と述べられており、その要因として『長時間労働の常態化』『競争力があるとはいえない給与』等が挙げられている。これらの課題は、地公共闘が長年言い続けてきたこと」「人口減少が進む中、東京と同じ内容ではダメだ。国の人勧にならうことなく、その上を行く大胆な勧告をしてほしい」とあいさつした。

これに対し、菅原事務局長は「今回の人事院勧告では、『給与制度のアップデート』として、人材確保に向けた多岐にわたる事項が盛り込まれており、分析を進めている」「今回の要請内容について、人事委員会の各委員に報告する。国の人事院勧告は、県人事委員会勧告の指標とはなるが、県内の実態も併せて検討していく」と述べた。

これに対し、菅原事務局長は「今回の人事院勧告では、『給与制度のアップデート』として、人材確保に向けた多岐にわたる事項が盛り込まれており、分析を進めている」「今回の要請内容について、人事委員会の各委員に報告する。国の人事院勧告は、県人事委員会勧告の指標とはなるが、県内の実態も併せて検討していく」と述べた。



賃金引上げ等の勧告を
求める地公共闘4役

人事委員長あて「大型ハガキ」署名に結集を！

地公共闘は、要請の実現に向けて、県人事委員長あて「大型ハガキ」署名を取り組む。人事委員会に対し賃金・職場課題をしっかりと伝えるため、署名行動へ結集しよう！地公共闘は、県人事委員会闘争に向け、全ての組合員の結集を呼びかけていく。

